



2026年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年8月8日

上場会社名 黒田グループ株式会社 上場取引所 東
コード番号 287A URL <https://www.kuroda-group.com/hd/>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 細川 浩一
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 社長室長 (氏名) 半田 久雄 TEL 03-6685-5115
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	29,090	△2.7	847	△49.9	708	△53.2	123	△88.6	113	△89.4	△247	—
2025年3月期第1四半期	29,900	△8.2	1,691	△22.4	1,511	△22.4	1,077	△32.8	1,066	△33.2	2,379	△14.6

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	2.66	2.65
2025年3月期第1四半期	25.12	25.12

(注) 当社は2024年9月21日付で株式1株につき10株の割合で株式分割を、2024年10月18日付で株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	93,590	36,831	35,638	38.1
2025年3月期	95,782	39,608	38,426	40.1

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	30.00	—	31.00	61.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	121,000	△0.3	6,700	13.0	6,100	10.0	4,100	3.1	4,000	2.2	94.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期1Q	44,683,980株	2025年3月期	44,683,980株
2026年3月期1Q	2,234,000株	2025年3月期	2,234,000株
2026年3月期1Q	42,449,980株	2025年3月期1Q	42,449,980株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注) 当社は2024年9月21日付で株式1株につき10株の割合で株式分割を、2024年10月18日付で株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国の通商政策における各国・地域ごとの景気変動及びサプライチェーンの変化等の懸念から、先行きの不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、各国・地域における事業環境の変化を受け入れ、より柔軟かつ機動的に事業構造転換を図りながら、当社グループの持続的な成長、企業価値の向上に繋げていくため、3ヵ年経営計画（2026年3月期～2028年3月期）を策定し、「製造1：商社2の売上構成を基本としたグループ運営」を事業展開の基本方針として掲げ、次の成長の柱となる製造事業の組み入れも視野に入れたポートフォリオマネジメントの推進、提供する付加価値の向上に資するデジタル対応・技術力の強化、変化への迅速な対応及び事業の継続性の向上に向けた現地化の徹底に取り組んでおります。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上収益は290億90百万円（前年同期比2.7%減）、営業利益は8億47百万円（前年同期比49.9%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は1億13百万円（前年同期比89.4%減）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

<製造>

国内製造（日本におけるものづくり・サービスを提供）：

液晶生産材事業においては、中国の液晶メーカーへの液晶用配向膜印刷版の売上は堅調に推移したものの、台湾の液晶メーカーへの売上が減少いたしました。自動化設備では、液晶用配向膜印刷版製造装置の内製化は進んでおり、ハードディスク・ドライブ用を含む各種設備の売上は前年並みとなりました。

電設資材事業においては、電設業界の需要は底堅いものの、現場施工の人員不足が地域により顕在化しており、新製品含めた各種資材の売上は概ね前年並みとなりました。

回路設計・受託開発事業においては、自動車関連の回路設計を中心に売上が増加いたしました。

海外製造（海外におけるものづくり・サービスを提供）：

ハードディスク・ドライブ部品事業においては、生成AIの普及に伴うデータセンター用ニアラインモデルの生産台数が増加し、シール・ラベル等を中心とした各種部品の売上が増加したものの、フィルター製品での一部顧客への供給終了に伴い売上が減少いたしました。

アルミダイカスト事業では、産業モーターをはじめとする各種アルミダイカスト製品の売上が大幅に増加いたしました。

自動車用樹脂成形金型事業では、主要顧客への金型の売上は前年並みとなりました。

この結果、製造事業の売上収益は72億73百万円、営業利益は6億73百万円、営業利益率9.3%となりました。

<商社>

車載（特定の顧客へグローバルにサービスを提供）：

日系自動車メーカーの中国市場での苦戦の影響に加え、米国における通商政策や中国におけるレアアース輸出管理強化でのサプライチェーンの変化等に引き続き注視する必要がありますが、足元で大きな影響は出ておらず、プリント基板を含む電子部品において、売上が堅調に推移いたしました。

地域（各国・地域の顧客へカスタマイズしたサービスを提供）：

空調関連の在庫調整の解消やOA機器及び一部のFA機器関連の需要増により高付加価値部材の売上が増加いたしました。中国の景気減速に伴う中国内での各種部材、国内におけるアミューズメント用の中小型液晶部材及びEV関連部材の需要が減少し、売上が低調に推移いたしました。また、中国子会社における構造転換に向けた費用を2億22百万円計上いたしました。

この結果、商社事業の売上収益は222億35百万円、営業利益は4億53百万円、営業利益率2.0%となりました。

上記各セグメントの営業損益のほか、各セグメントに帰属しない全社費用等2億79百万円があります。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は935億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億92百万円の減少となりました。電力・電設資材事業の新工場建設等に伴う有形固定資産の増加5億93百万円、配当金の支払等に伴う現金及び現金同等物の減少15億65百万円、営業債権及びその他の債権が17億5百万円減少したことが主な要因です。

負債合計は567億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億85百万円の増加となりました。営業債務及びその他の債務が3億円、その他の金融負債が3億30百万円増加したことが主な要因です。

資本合計は368億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億77百万円の減少となりました。配当による利益剰余金25億47百万円の減少が主な要因です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期（2025年4月1日から2026年3月31日）の連結業績見通しにつきましては、2025年5月15日に公表いたしました連結業績予想から変更ありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	15,476	13,911
営業債権及びその他の債権	28,805	27,100
棚卸資産	10,221	10,221
その他の金融資産	140	139
その他の流動資産	1,517	1,860
流動資産合計	56,158	53,232
非流動資産		
有形固定資産	15,575	16,168
使用権資産	645	681
のれん	19,061	19,062
無形資産	1,970	1,995
その他の金融資産	1,615	1,698
繰延税金資産	474	468
その他の非流動資産	284	287
非流動資産合計	39,624	40,358
資産合計	95,782	93,590

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	20,987	21,287
借入金	7,362	7,357
リース負債	383	392
未払法人所得税	723	626
その他の金融負債	77	407
その他の流動負債	3,099	3,054
流動負債合計	32,630	33,123
非流動負債		
借入金	21,041	21,099
リース負債	358	369
退職給付に係る負債	802	817
繰延税金負債	1,016	1,018
その他の非流動負債	327	333
非流動負債合計	23,544	23,636
負債合計	56,174	56,759
資本		
資本金	11,642	11,642
資本剰余金	10,599	10,599
利益剰余金	13,682	11,250
自己株式	△1,627	△1,627
その他の資本の構成要素	4,131	3,775
親会社の所有者に帰属する持分合計	38,426	35,638
非支配持分	1,182	1,192
資本合計	39,608	36,831
負債及び資本合計	95,782	93,590

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年6月30日)
売上収益	29,900	29,090
売上原価	24,509	24,142
売上総利益	5,391	4,948
販売費及び一般管理費	3,733	3,880
その他の収益	38	15
その他の費用	6	235
営業利益	1,691	847
金融収益	43	66
金融費用	223	205
税引前四半期利益	1,511	708
法人所得税費用	434	585
四半期利益	1,077	123
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	1,066	113
非支配持分	10	10
四半期利益	1,077	123
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	25.12	2.66
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	25.12	2.65

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年6月30日)
四半期利益	1,077	123
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△0	2
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の変動	92	55
純損益に振り替えられることのない項目合計	92	57
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動	△34	△17
在外営業活動体の換算差額	1,244	△411
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	1,210	△427
税引後その他の包括利益	1,302	△370
四半期包括利益	2,379	△247
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,369	△258
非支配持分	10	10
四半期包括利益	2,379	△247

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間（自2024年4月1日至2024年6月30日）

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					新株 予約権	確定給付 制度の再 測定	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融資 産の変動
2024年4月1日残高	11,642	11,971	9,351	△3,000	257	—	510
四半期利益			1,066				
その他の包括利益						△0	92
四半期包括利益合計	—	—	1,066	—	—	△0	92
配当							
株式報酬取引					31		
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替			△0			0	
所有者との取引額合計	—	—	△0	—	31	0	—
2024年6月30日残高	11,642	11,971	10,417	△3,000	288	—	603

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	合計
	キャッシュ・ フローヘッジ の公正価値の 変動	在外営業活 動体の換算 差額	合計			
2024年4月1日残高	△55	3,468	4,180	34,144	1,120	35,264
四半期利益			—	1,066	10	1,077
その他の包括利益	△34	1,244	1,302	1,302		1,302
四半期包括利益合計	△34	1,244	1,302	2,369	10	2,379
配当			—	—		—
株式報酬取引			31	31		31
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替			0	—		—
所有者との取引額合計	—	—	31	31	—	31
2024年6月30日残高	△89	4,712	5,513	36,544	1,130	37,674

当第1四半期連結累計期間（自2025年4月1日 至2025年6月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					新株 予約権	確定給付 制度の再 測定	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融資 産の変動
2025年4月1日残高	11,642	10,599	13,682	△1,627	153	—	446
四半期利益			113				
その他の包括利益						2	55
四半期包括利益合計	—	—	113	—	—	2	55
配当			△2,547				
株式報酬取引					17		
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替			2			△2	
所有者との取引額合計	—	—	△2,545	—	17	△2	
2025年6月30日残高	11,642	10,599	11,250	△1,627	170	—	501

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	合計
	キャッシュ・ フローヘッジ の公正価値の 変動	在外営業活 動体の換算 差額	合計			
2025年4月1日残高	27	3,504	4,131	38,426	1,182	39,608
四半期利益			—	113	10	123
その他の包括利益	△17	△411	△370	△370	—	△370
四半期包括利益合計	△17	△411	△370	△258	10	△247
配当			—	△2,547		△2,547
株式報酬取引			17	17		17
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替			△2	—		—
所有者との取引額合計	—	—	15	△2,530	—	△2,530
2025年6月30日残高	11	3,094	3,775	35,638	1,192	36,831

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	1,511	708
減価償却費及び償却費	567	553
支払利息	110	157
固定資産売却損益(△は益)	△0	△0
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△33	1,663
棚卸資産の増減額(△は増加)	△11	△34
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	393	401
未収消費税等の増減額(△は増加)	15	△69
その他の金融負債の増減額(△は減少)	266	306
その他	△190	△336
小計	2,628	3,348
利息及び配当金の受取額	43	64
利息の支払額	△110	△87
法人所得税の支払額又は還付額	△359	△713
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,202	2,612
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△965	△1,056
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形資産の取得による支出	△65	△115
その他	△20	△31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,050	△1,201
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	0	0
リース負債の返済による支出	△136	△127
配当金の支払額	—	△2,547
財務活動によるキャッシュ・フロー	△136	△2,673
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,017	△1,263
現金及び現金同等物の期首残高	15,144	15,476
現金及び現金同等物に係る換算差額	605	△302
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,766	13,911

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメント

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、提供するサービスの性質により「製造」「商社」として区分し、当社および当社の連結子会社を設置して、各々が独立した経営単位として、国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、当社が「製造」「商社」を包括的・横断的に統括し管理することとしております。

従って、当社グループは、その2つの事業セグメントを報告セグメントとしております。各報告セグメントの主な事業内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	製造	商社
主な事業内容	<ul style="list-style-type: none">・液晶用配向膜印刷版の製造及び販売・精密組立・各種自動化装置の製造及び販売・電設関連資材の製造及び販売・電子回路設計／基板設計の受託開発及び販売・ハードディスクドライブ用部品の製造及び販売・自動車向け大型樹脂成形金型の製造及び販売・産業モーター用アルミダイカスト製品の製造及び販売	<ul style="list-style-type: none">・主に自動車業界やエレクトロニクス業界の販売先に対して、電子部品や電気材料等を販売・日本・海外の販売先に対して、グループネットワークを活用し、それぞれの国・地域でのニーズに合わせた商品の販売

(2) セグメント収益及び業績

前第1四半期連結累計期間（自2024年4月1日 至2024年6月30日）

(単位：百万円)

	製造	商社	合計	調整額 (注) 2	連結
売上収益					
外部顧客への売上収益	6,858	23,043	29,900	—	29,900
セグメント間の売上収益 (注) 1	578	83	661	△661	—
計	7,436	23,125	30,561	△661	29,900
セグメント利益 (△損失)	1,145	852	1,997	△307	1,691
金融収益					43
金融費用					223
税引前四半期利益					1,511

(注) 1. セグメント間の売上収益は、市場の実勢価格等に基づいて計上しております。

2. 調整額には、主にセグメント間取引消去、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

当第1四半期連結累計期間（自2025年4月1日 至2025年6月30日）

（単位：百万円）

	製造	商社	合計	調整額 (注) 2	連結
売上収益					
外部顧客への売上収益	6,925	22,165	29,090	—	29,090
セグメント間の売上収益 (注) 1	348	70	418	△418	—
計	7,273	22,235	29,508	△418	29,090
セグメント利益（△損失）	673	453	1,126	△279	847
金融収益					66
金融費用					205
税引前四半期利益					708

(注) 1. セグメント間の売上収益は、市場の実勢価格等に基づいて計上しております。

2. 調整額には、主にセグメント間取引消去、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。